



令和5(2023)年度とちぎ創生アイデア会議における 主な意見・アイデア及び県における取組事例

< 凡例 > ☆：新たな取組 ○：引き続きの取組

(1) 地域資源の活用や地域課題の解決、魅力度・愛着度の向上等について

【意見・アイデア】

- ・地方では、良いものが当たり前になっている。栃木県民こそ、栃木の良さを正しく理解・評価することが地方創生につながるのではないかな。
- ・地域おこし協力隊員やまちづくり団体等、県内各地で個別に行われている取組・活動を結び付け、ネットワーク化することで、より魅力あるものとするのではないかな。
- ・地域課題は、捉え方・取り組み方によっては地域資源にもなりうる。解決に向け、外部の人や力を活用することで、関係人口創出や、地域の人が地元の魅力を再認識し、愛着度の向上にもつながる。
- ・地域における理想像の実現や地域課題の解決には、若者の持つスキルや強みの活用が重要である。
- ・地域のイベントの活性化・誘客促進を図るため、イベント参加者にポイントを付与するような仕組みがあると良いのではないかな。

【取組事例】

- 県公式ファンサイトや Instagram において、旬な情報や栃木暮らしの情報等を発信
- 郷土に愛着と誇りをもち、国際社会で活躍する人材育成のための「とちぎふるさと学習」を推進
- 地域おこし協力隊員間の交流促進等を図るネットワークの設立・活動支援
- 都市住民と農村地域における地域団体とをマッチングするサイト「TUNAGU」による交流機会創出

(2) 移住定住・関係人口創出について

【意見・アイデア】

- ・関係人口の創出・拡大に向け、大学生等の若者を巻き込んでいくことが重要ではないかな。
- ・市町移住担当者やコーディネーターが連携することで、オール栃木での移住支援に繋がるのではないかな。
- ・移住・定住者を受け入れる地域でも、意識や心構えなどの受入体制を整える必要があるのではないかな。
- ・移住者と地域との関わり合いをサポートする人材が必要ではないかな。



【取組事例】

- 若者の社会参加促進や活動支援のため、「とちぎ若者応援団」によるメンター・アドバイザーを派遣
フィールドワークを含む探究学習やブランド商品開発等、県立高校と地域が連携・協働した学習の推進
- 移住希望者へのアプローチ強化、移住者サポートのため、新たに移住促進コンシェルジュを設置
連携や受入体制の強化等のため、市町移住担当者やコーディネーター対象の研修会を開催
- 中山間地域での農ある暮らしを希望する都市部の若者・女性の呼び込みに向け、都内に相談ブースを設置
- 農業モデル地区における移住者の受入れに向け、地域が行う取組を支援
半農半X実践希望者に対し、「農ある暮らしアドバイザー」による、移住や農に関する悩み等への助言

(3) 農業の振興について

【意見・アイデア】

・魅力的な農作物を生産している農家は多くいるので、商品開発や高付加価値化が、オール栃木での取組となるよう、コーディネートしていく必要があるのではないか。

・無農薬いちごのニーズに向けた、新品種開発や育成手法確立に取り組む必要があるのではないか。

・かんぴょうは、いちごと並び、栃木県だけ貴重な地域資源であり、もっと活用できるのではないか。

・いちごの生産量全国 1 位だが、生産量だけではなく、収入金額の 1 位も目指してはどうか。

【取組事例】

- 食と農業の持続性確保に向けた情報発信や、率先して県産農産物等を選択する行動を促す県民参加型運動を推進
有機農業の取組拡大に向け、生産から消費まで一貫した試行的な取組や推進体制づくりを支援



- 地産地消の拡大及び地域農産物に関する産地活動等を支援
- 栽培技術の改善と品質の向上を目的とした「いちご王国グランプリ」を、品質の採点比率を重点化して開催

(4) IT 技術の活用や DX の推進について

【意見・アイデア】

・DX を推進し、県内自治体への各種申請・届出等が、統一のシステムでできるようになると、県民の利便性が非常に高まるのではないか。

・地元の IT の仕事を、地元の企業が担うことで、知識や経験など、IT 活用に必要な土壌が育っていくので、IT の地産地消を推進していく必要があるのではないか。

【取組事例】

「ガバメントクラウド」への移行促進のため、県と市町で定期的に分科会を開催

県内企業の経営者・従業員を対象とした研修・ワークショップによるデジタル人材の育成や、県内企業のデジタル化・DX 推進に向けた相談支援・企業マッチング等を支援

地域 IT ベンダーのデジタル化や DX の提案スキル向上に向けた研修を開催

(5) こどもの居場所づくりについて

【意見・アイデア】

・子どもが健全に育つための環境作りのため、「ファミリーホーム」や「第 3 の居場所」の整備を推進していく必要があるのではないか。

【取組事例】

- 県内子ども食堂の開設や安定的な運営等に向けた総合窓口やセミナー等の開催等、子ども食堂の取組を促進する「子ども食堂サポートセンター」を設置

「ファミリーホーム」の施設整備のための補助

「こどもの居場所」を運営する NPO 等の担い手を対象とした研修を開催